



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東名

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052-521-7111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,415	3.8	433	74.8	934	28.6	868	31.5
28年3月期第3四半期	15,807	6.5	248	—	726	679.3	660	376.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 3,489百万円 (36.5%) 28年3月期第3四半期 2,556百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	51.42	—
28年3月期第3四半期	39.26	39.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	55,877	41,747	74.7
28年3月期	51,807	38,670	74.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 41,747百万円 28年3月期 38,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.8	400	△17.1	800	△15.9	800	4.7	47.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,265,000 株	28年3月期	21,265,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	368,116 株	28年3月期	4,398,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	16,886,583 株	28年3月期3Q	16,818,860 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の経済・金融政策や雇用環境の改善などが進むなか、円安への反転など外部環境の変化に伴い、輸出関連企業を中心に景況感が上向いて、景気回復への期待が強まるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、根強い生活防衛意識により消費の盛り上がりが見られなか、企業間競争に伴う販売促進費が企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、消費者の健康維持や増進志向などにお応えする高付加価値商品の提供ならびに積極的な営業施策を展開して、売上規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品事業の増収により前年同期と比べて3.8%増の16,415百万円となりました。営業利益につきましては、数理計算上の差異に伴う退職給付費用の一時的な増加が利益の圧迫要因となりましたが、売上規模の拡大や売上原価率の低減などにより、前年同期と比べて74.8%増の433百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善などにより前年同期と比べて28.6%増の934百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益106百万円を計上しました結果、前年同期と比べて31.5%増の868百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、個人消費の一部に弱さが見られますが、主力の菓子部門は積極的な販売施策を実行し拡売に努めましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、チョコレートの効能に関心が高まるなか、MYアルファベットチョコレートキャンペーンなどの販売促進活動を展開したことなどにより、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」のほか、「つぶより苺チョコレート」などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は小袋商品などの自社商品の売上が伸長して増収となりました。

粉末飲料部門は、レシピ提案サイトとタイアップした販売促進活動を展開したところ、「香り高いミルクココア」などのココア類のほか、「スティックメイトフルーツアソート」などが売上を好調に伸ばして増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品が売上を伸ばしましたが、受託商品の売上が落ち込み、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、積極的な販売施策を実行した結果、主力のパウムクーヘン類の売上が前年同期を下回りましたが、ゼリー類が大きく売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ4.6%増の14,635百万円となりました。営業利益につきましては、原材料コストの高止まりや販売促進費の増加などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加や売上原価率の改善などにより前年同期に比べ40.0%増の779百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、激しい企業間競争や円高の影響を受け、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は苦戦を強いられ、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は前年同期並の売上でしたが、「デキストラン」の誘導体が売上を伸ばし増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ3.0%減の1,554百万円となりました。営業利益につきましては、円高の影響などにより前年同期に比べ44.8%減の64百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所や駐車場の賃貸契約の増加などにより、売上高は前年同期に比べ5.9%増の225百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0.2%増の80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ452百万円増加し、10,491百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が998百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,617百万円増加し、45,385百万円となりました。これは、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が3,512百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4,070百万円増加し、55,877百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、5,052百万円となりました。これは、未払法人税等が202百万円減少したことや、その他に含まれる設備関係支払手形が171百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が167百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、9,077百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,001百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、14,129百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加し、41,747百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2,450百万円増加したことなどによります。

また、平成28年5月20日付の4百万株の自己株式の消却を主因として、自己株式（マイナス表示）が7,710百万円、利益剰余金が7,137百万円それぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個人消費に力強さが欠けるなか、高い原材料コストなど厳しい事業環境が続いておりますが、当社グループにおきましては、今後も売上規模の拡大や事業活動の効率化に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。現時点では通期の連結業績予想につきまして、平成28年5月13日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、平成28年度税制改正を機に減価償却方法の見直しを行い、平成28年4月1日以後に取得したものについて定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710	1,947
受取手形及び売掛金	4,222	5,221
有価証券	702	699
商品及び製品	943	1,002
仕掛品	446	439
原材料及び貯蔵品	824	1,046
その他	210	158
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	10,039	10,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,191	4,202
その他(純額)	6,503	6,619
有形固定資産合計	10,695	10,822
無形固定資産		
	68	69
投資その他の資産		
投資有価証券	30,759	34,272
その他	320	299
貸倒引当金	△76	△78
投資その他の資産合計	31,003	34,493
固定資産合計	41,767	45,385
資産合計	51,807	55,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261	2,428
1年内返済予定の長期借入金	174	170
未払法人税等	242	40
返品調整引当金	8	9
その他	2,333	2,403
流動負債合計	5,021	5,052
固定負債		
長期借入金	462	335
繰延税金負債	4,571	5,572
役員退職慰労引当金	19	5
退職給付に係る負債	2,838	2,913
その他	223	250
固定負債合計	8,115	9,077
負債合計	13,136	14,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,149	26,011
自己株式	△8,414	△704
株主資本合計	26,124	26,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,656	15,107
退職給付に係る調整累計額	△226	△56
その他の包括利益累計額合計	12,429	15,050
新株予約権	116	—
純資産合計	38,670	41,747
負債純資産合計	51,807	55,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,807	16,415
売上原価	10,676	10,731
売上総利益	5,130	5,683
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,929	2,190
給料手当及び賞与	1,069	1,052
退職給付費用	122	196
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	11	3
減価償却費	50	49
その他	1,697	1,756
販売費及び一般管理費合計	4,882	5,249
営業利益	248	433
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	476	515
持分法による投資利益	15	25
その他	13	11
営業外収益合計	514	561
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産除売却損	24	45
その他	0	6
営業外費用合計	36	60
経常利益	726	934
特別利益		
新株予約権戻入益	-	106
投資有価証券売却益	181	-
特別利益合計	181	106
特別損失		
固定資産除売却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	869	1,040
法人税、住民税及び事業税	192	165
法人税等調整額	16	6
法人税等合計	208	171
四半期純利益	660	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	868

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	660	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,450
退職給付に係る調整額	64	170
その他の包括利益合計	1,895	2,620
四半期包括利益	2,556	3,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,556	3,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が7,652百万円、自己株式が7,652百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,991	1,602	213	15,807	—	15,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,991	1,602	213	15,807	—	15,807
セグメント利益	556	117	80	754	△505	248

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,635	1,554	225	16,415	—	16,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,635	1,554	225	16,415	—	16,415
セグメント利益	779	64	80	924	△490	433

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。